



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 **ハリマ化成株式会社**

上場取引所 **東大**
本社所在都道府県 **兵庫県**

コード番号 **4410**

(URL <http://www.harima.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **長谷川 吉弘**
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 **金城 照夫** TEL (06) 6201-2461(代表)
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日 中間配当制度の有無 **有**
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
単元株制度採用の有無 **有(1単元1,000株)**

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,404	5.9	1,058	18.7	1,952	0.1
17年3月期	24,924	7.6	1,301	6.9	1,954	12.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,504	-	96.40	-	9.3	4.7	7.4
17年3月期	1,281	28.0	48.33	-	4.6	4.6	7.8

(注) 期中平均株式数 18年3月期 25,982,080株 17年3月期 25,991,513株

会計処理の方法の変更 **有**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	12.00	6.00	6.00	311	-	1.2
17年3月期	12.00	6.00	6.00	311	24.8	1.1

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	40,336	25,835	64.0	994.54
17年3月期	42,485	28,301	66.6	1,088.14

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 25,977,081株 17年3月期 25,986,374株

期末自己株式数 18年3月期 103,315株 17年3月期 94,022株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,000	850	410	6.00		
通期	29,000	1,850	940		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円19銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の6ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の業績の見通し」をご参照下さい。

また、1株当たり当期純利益の数値につきましては、当期と同様の調整を考慮して算出しております。

10. 個別財務諸表等

10-1. 貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		対前期増減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,578		2,617		39
受取手形	1,406		1,497		91
売掛金	9,084		7,885		1,198
有価証券			53		53
製品	838		706		132
半製品及び仕掛品	82		77		5
原材料	864		753		110
貯蔵品	7		4		2
繰延税金資産	166		169		3
未収収益	2		3		0
短期貸付金	1,629		12		1,617
未収入金	374		18		356
その他	92		64		27
貸倒引当金	18		32		14
流動資産合計	17,108	42.4	13,832	32.6	3,276
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,757		1,861		103
構築物	1,426		1,402		24
機械及び装置	1,778		1,809		31
工具・器具及び備品	421		402		19
土地	5,797		6,101		304
建設仮勘定	8		245		236
その他	10		13		2
有形固定資産合計	11,201	27.8	11,836	27.9	635
無形固定資産					
施設利用権等	57		57		0
ソフトウェア	182		50		131
無形固定資産合計	240	0.6	108	0.2	131
投資その他の資産					
投資有価証券	6,936		7,286		349
関係会社株式	1,864		1,957		92
出資金	3		3		
関係会社出資金	947		600		346
長期貸付金	4		2		1
関係会社長期貸付金	7,560		7,918		357
長期前払費用	35		20		15
繰延税金資産	467		1,159		691
関係会社長期預け金	287		287		
その他	295		307		11
貸倒引当金	6,615		2,835		3,780
投資その他の資産合計	11,786	29.2	16,707	39.3	4,921
固定資産合計	23,227	57.6	28,653	67.4	5,425
資産合計	40,336	100.0	42,485	100.0	2,149

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		対前期増減 (印 減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	5,768		4,874		894
短期借入金	3,051		3,500		448
一年以内に返済予定の 長期借入金	2,868		558		2,310
未払金	644		441		202
未払費用	379		347		32
未払法人税等	278		223		55
未払消費税等			25		25
預り金	41		35		5
設備関係未払金	330		348		18
その他	11		5		6
流動負債合計	13,374	33.2	10,360	24.4	3,013
固定負債					
長期借入金			2,868		2,868
退職給付引当金	196		83		112
関係会社事業損失引当金	199		199		
役員退職慰労引当金	711		672		39
預り保証金	20				20
固定負債合計	1,127	2.8	3,823	9.0	2,696
負債合計	14,501	36.0	14,183	33.4	317
(資本の部)					
資本金	10,012	24.8	10,012	23.6	
資本剰余金					
資本準備金	9,744		9,744		
資本剰余金合計	9,744	24.2	9,744	22.9	
利益剰余金					
利益準備金	501		501		
任意積立金	6,530		5,606		924
当期末処分利益 又は当期末処理損失()	2,341		1,423		3,765
利益剰余金合計	4,690	11.6	7,531	17.7	2,841
その他有価証券評価差額金	1,431	3.5	1,049	2.5	381
自己株式	44	0.1	37	0.1	6
資本合計	25,835	64.0	28,301	66.6	2,466
負債及び資本合計	40,336	100.0	42,485	100.0	2,149

貸借対照表注記

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 有形固定資産減価償却累計額	19,158	18,703
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	2	86
売 掛 金	292	279
短 期 貸 付 金	1,627	10
買 掛 金	1,180	977
3. 担 保 提 供 資 産	1,235	1,354
4. 保 証 債 務 高	1,824	1,610
5. 売掛金の債権流動化による譲渡高 (うち譲渡残高)	()	(606)
6. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるために特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次の通りであります。		
特定融資枠の総額	5,000 百万円	5,000 百万円
期末借入実行残高	百万円	百万円
期末未使用枠残高	5,000 百万円	5,000 百万円

10-2. 損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月31日		前 期 自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月31日		対前期増減 (印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
売 上 高	26,404	100.0	24,924	100.0	1,480	105.9
売 上 原 価	20,876	79.1	19,117	76.7	1,758	109.2
売 上 総 利 益	5,528	20.9	5,807	23.3	278	95.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
運 搬 費	1,122		1,136		13	
役 員 報 酬	114		114		0	
従 業 員 給 料 手 当	621		617		3	
従 業 員 賞 与	245		225		20	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	45		73		28	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	39		38		0	
福 利 厚 生 費	153		151		2	
租 税 公 課	32		39		7	
減 価 償 却 費	84		84		0	
研 究 開 発 費	1,109		1,044		65	
そ の 他	900		979		78	
計	4,470	16.9	4,505	18.1	35	99.2
営 業 利 益	1,058	4.0	1,301	5.2	243	81.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	274		279		5	
そ の 他	782		483		298	
計	1,056	4.0	762	3.0	293	138.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	71		80		9	
そ の 他	90		29		61	
計	161	0.6	109	0.4	52	147.7
経 常 利 益	1,952	7.4	1,954	7.8	1	99.9
特 別 利 益	794	3.0	164	0.7	630	484.0
特 別 損 失	4,279	16.2	38	0.2	4,240	11,136.1
税 引 前 当 期 純 利 益 又は税引前当期純損失()	1,532	5.8	2,080	8.3	3,612	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	539	2.0	547	2.2	8	98.5
法 人 税 等 調 整 額	433	1.6	251	1.0	181	172.1
当 期 純 利 益 又は当期純損失()	2,504	9.4	1,281	5.1	3,785	
前 期 繰 越 利 益	318		298		19	106.7
中 間 配 当 額	155		155		0	100.0
当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失()	2,341		1,423		3,765	

損益計算書注記

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 関係会社との取引高		
売 上 高	561	367
売上原価（製品仕入高）	587	556
受 取 配 当 金	75	87
その他の営業外収益 （不動産賃貸料）	56	55
2. その他の営業外収益の主な内訳		
不 動 産 賃 貸 料	159	121
3. 特別利益及び特別損失の主な内訳		
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	771	
固定資産売却益	8	23
退職給付引当金戻入益		112
関係会社事業損失引当金戻入益		28
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	3,780	37
減 損 損 失	319	
関係会社株式評価損	92	
固定資産除却損	74	

（ ）貸倒引当金繰入額は、関係会社の貸付金に対するものであります。当期における関係会社での固定資産の減損損失の計上に伴う当該関係会社の財政状態の悪化に対応した貸倒引当金繰入額（3,780百万円）を含んでおります。

4. 減損損失

当期において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
埼玉県草加市	遊休不動産	土地（1件）	237 百万円
兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地（9件）	81 百万円

当社は、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

5. 1株当たり当期純利益又は当期純損失（ ） 96 円 40 銭 48 円 33 銭

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法.....移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物.....5～50年

構築物.....7～35年

機械装置...4～17年

無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

関係会社事業損失引当金...関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建債権および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しております。

これにより減損損失319百万円を特別損失に計上しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

10-3.利益処分案

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期	前 期	対 前 期 増 減
		自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日	自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日	(印 減)
当期末処分利益又は当期末処理損失		2,341,960	1,423,907	3,765,868
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額		2,820,000		2,820,000
特別償却準備金取崩額		17,202	10,716	6,486
固定資産圧縮積立金取崩額		19,369	22,106	2,736
合 計		514,611	1,456,729	942,118
これを次のとおり処分いたします				
配 当 金		155,862 (1株につき 普通配当 6円)	155,918 (1株につき 普通配当 6円)	55
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	()	()	25,000 (1,200)	25,000 (1,200)
任意積立金				
特別償却準備金		27,265	25,799	1,466
固定資産圧縮積立金		1,427	11,383	9,956
別途積立金			920,000	920,000
次期繰越利益		330,056	318,628	11,428

(注) (当期)平成17年12月10日に155,892千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。
(前期)平成16年12月10日に155,954千円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

10 - 4 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期	前	期
	百万円		百万円	
繰延税金資産				
賞与引当金		98		89
未払事業税		33		30
関係会社事業損失引当金		80		80
有価証券評価減		785		1,260
貸倒引当金損金算入限度超過額		2,690		1,157
役員退職慰労引当金		289		273
減損損失		129		
その他		150		103
評価性引当額		2,458		754
繰延税金資産の合計		1,800		2,239
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金		140		152
特別償却準備金		46		39
有価証券評価差額金		980		718
繰延税金負債の合計		1,166		910
繰延税金資産の純額		633		1,328

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (当期)

当期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、
税引前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載していません。

(前期)

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.5 %
住民税均等割額	0.9 %
試験研究費等の税額控除	4.4 %
評価性引当額の増加	1.6 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4 %

11. 役員の異動（平成18年6月29日付）

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の異動
該当事項はありません。

以 上

平成18年5月15日
ハリマ化成(株)

平成18年3月期 決算短信(連結)
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	18/3期		19/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	7.6億円	13.3億円	10.0億円	20.0億円
個別	4.3億円	8.0億円	8.0億円	15.0億円

2. 減価償却実施額

	18/3期		19/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	6.1億円	12.8億円	7.0億円	13.0億円
個別	4.2億円	9.0億円	5.0億円	10.0億円

3. 営業利益

	18/3期		19/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	4.9億円	11.3億円	7.6億円	16.5億円
個別	4.7億円	10.5億円	6.0億円	13.5億円

4. セグメント別売上高

	18/3期		19/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	82.6億円	169.3億円	86.0億円	176.5億円
製紙用薬品	49.5億円	103.6億円	58.8億円	122.7億円
電子材料	19.0億円	40.5億円	21.8億円	44.0億円
観光	5.4億円	9.6億円	0.9億円	1.8億円
その他	2.4億円	4.8億円	2.5億円	5.0億円
合計	159.0億円	328.0億円	170.0億円	350.0億円